



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社  
 コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業戦略部長 (氏名) 村上 光成

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	160,206	0.8	△246	—	△690	—	△4,699	—
22年3月期第3四半期	158,867	△20.6	578	△73.7	68	△95.5	△850	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△19.56	—
22年3月期第3四半期	△3.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	228,802	—	85,457	—	37.3	—	355.24	—
22年3月期	246,599	—	96,109	—	38.9	—	399.56	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 85,369百万円 22年3月期 96,024百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	237,000	2.1	5,750	2.2	5,050	4.6	△1,650	—	△6.87	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 257,920,497株 22年3月期 257,920,497株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 17,606,270株 22年3月期 17,593,582株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 240,324,282株 22年3月期3Q 240,338,842株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要因により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における国内経済は、企業収益の改善や設備投資が持ち直しつつあるものの、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続き、景気回復は足踏み状態となりました。海外では、米国経済は、住宅購入支援策の終了に伴う反動がありました。個人消費、設備投資は堅調に推移し、景気は弱いながらも回復傾向で推移しました。また、欧州経済は、財政危機などの影響により一部で停滞がみられるものの、ドイツなどの主要国を中心に改善が見られました。

このような環境下、当社グループでは、受注の確保・拡大、事業再構築によるコスト削減を最優先に取り組み、特に米国においては、前期に買収したドア会社との統合シナジーの効果創出により、予想以上の成果を上げました。しかし、国内においては、連結子会社の三和シャッター工業株式会社が独占禁止法に違反する行為があったとして平成22年10月25日付で国土交通省関東地方整備局より、建設業法第28条第3項の規定に基づき、平成22年11月9日から平成22年12月8日までの30日間の営業停止命令を受け、業績への影響が生じました。当社グループは、今回の処分を厳粛に受け止め、コンプライアンスの一層の徹底と再発防止に努め、信頼の回復に全力を挙げて取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、米国での前期に買収したドア会社の統合効果により、増収は確保したものの、前年同期比0.8%増の160,206百万円にとどまりました。利益面では、TCR活動や構造改革、緊急コスト削減策をグローバルベースで推進しましたが、営業停止による影響もあり246百万円の営業損失（前年同期は578百万円の営業利益）となり、経常損失は690百万円（前年同期は68百万円の経常利益）、四半期利益は、第1四半期に公正取引委員会からの課徴金納付命令を受け、特別損失を計上したことなどにより、前年同期に比べ3,849百万円悪化し4,699百万円の四半期純損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金、売上債権の減少により、前連結会計年度末と比べ17,796百万円減少し228,802百万円となりました。また、負債は主に借入金の返済及び社債の償還により、前連結会計年度末と比べ7,144百万円減少し143,344百万円となりました。純資産については主に為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末と比べ10,651百万円減少し85,457百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.6ポイント悪化し37.3%となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失となりましたが、主に売上債権の減少に伴う資金の回収により417百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出により3,579百万円の資金減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還による支出により10,650百万円の資金減少となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末に比べ14,189百万円減少し20,723百万円となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

前述の(1) 連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおり、当第3四半期におきまして当社連結子会社が営業停止処分を受けましたが、同処分による通期業績への影響額は、現段階では予想することが困難でありますので、平成23年3月期の連結業績予想は変更しておりません。他の要因も含めて業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示致します。

**2. その他の情報****(1) 重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

**(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要****①簡便な会計処理**

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法  
一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ・棚卸資産の評価方法  
一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。  
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ・固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
- ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。  
なお、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

**②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理**

- ・税金費用の計算  
一部の連結子会社（在外子会社）において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

**(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要**

- ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。
- ②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用  
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。  
これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,298	31,538
受取手形及び売掛金	44,754	57,263
有価証券	1,873	4,185
商品及び製品	8,079	7,752
仕掛品	27,933	16,360
原材料	11,097	9,955
その他	8,126	7,414
貸倒引当金	△1,093	△1,116
流動資産合計	122,069	133,354
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,486	19,609
土地	22,564	22,847
その他（純額）	13,291	15,979
有形固定資産合計	53,342	58,435
無形固定資産		
のれん	409	1,643
その他	14,604	14,273
無形固定資産合計	15,013	15,917
投資その他の資産		
投資有価証券	24,682	25,914
その他	14,184	13,499
貸倒引当金	△490	△523
投資その他の資産合計	38,377	38,891
固定資産合計	106,733	113,244
資産合計	228,802	246,599

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,205	35,180
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	9,347	20,549
1年内返済予定の長期借入金	6,759	17,315
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未払法人税等	619	662
賞与引当金	1,768	2,383
その他	27,721	20,939
流動負債合計	89,422	107,031
固定負債		
社債	22,000	20,000
長期借入金	15,766	6,762
退職給付引当金	8,821	10,505
役員退職慰労引当金	78	130
その他	7,255	6,059
固定負債合計	53,922	43,457
負債合計	143,344	150,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	22,477	29,281
自己株式	△9,692	△9,689
株主資本合計	91,101	97,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,971	△2,782
繰延ヘッジ損益	△8	—
為替換算調整勘定	△2,750	897
評価・換算差額等合計	△5,731	△1,884
新株予約権	81	56
少数株主持分	6	29
純資産合計	85,457	96,109
負債純資産合計	228,802	246,599

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	158,867	160,206
売上原価	118,106	119,895
売上総利益	40,760	40,311
販売費及び一般管理費	40,182	40,558
営業利益又は営業損失(△)	578	△246
営業外収益		
受取利息	91	117
受取配当金	322	350
有価証券売却益	167	40
その他	266	500
営業外収益合計	848	1,008
営業外費用		
支払利息	920	959
持分法による投資損失	81	154
その他	355	338
営業外費用合計	1,357	1,452
経常利益又は経常損失(△)	68	△690
特別利益		
前期損益修正益	7	44
固定資産売却益	19	11
その他	16	—
特別利益合計	44	56
特別損失		
固定資産除売却損	46	19
投資有価証券売却損	83	27
投資有価証券評価損	87	77
子会社事業再構築費用	774	572
退職給付費用	—	650
課徴金	—	2,815
その他	228	140
特別損失合計	1,221	4,303
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,109	△4,938
法人税等	△258	△219
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△4,719
少数株主損失(△)	—	△19
四半期純損失(△)	△850	△4,699



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,109	△4,938
減価償却費	3,385	3,889
のれん償却額	129	1,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△545	△565
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101	△1,348
受取利息及び受取配当金	△413	△467
支払利息	920	959
持分法による投資損益(△は益)	81	154
課徴金	—	2,815
売上債権の増減額(△は増加)	17,557	10,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,530	△14,829
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,837	△1,151
その他	7,481	8,144
小計	15,119	4,475
課徴金の支払額	—	△2,815
利息及び配当金の受取額	432	465
利息の支払額	△1,025	△1,007
法人税等の支払額	△2,758	△700
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,767	417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,130	△2,608
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,458	1,426
固定資産の取得による支出	△3,045	△2,671
貸付けによる支出	△801	△569
貸付金の回収による収入	1,047	874
営業譲受による支出	△20,693	—
その他	△147	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,311	△3,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,148	△10,280
長期借入れによる収入	949	10,200
長期借入金の返済による支出	△1,920	△10,531
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	5,000	10,000
社債の発行による収入	15,000	2,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△4	△3
配当金の支払額	△841	△2,162
その他	△596	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,734	△10,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,216	△14,189
現金及び現金同等物の期首残高	20,547	34,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,764	20,723

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ビル 商業施設 建材事業 (百万円)	住宅 建材事業 (百万円)	メンテ・ リフォーム 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	102,010	42,174	13,200	1,482	158,867	—	158,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	90	24	—	158	(158)	—
計	102,054	42,265	13,224	1,482	159,026	(158)	158,867
営業利益又は営業損失(△)	△96	△20	1,261	△566	579	(1)	578

(注) 1 製品系列を考慮し、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) ビル商業施設建材事業……シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、荷役設備製品等
- (2) 住宅建材事業……窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品等
- (3) メンテ・リフォーム事業…メンテ・サービス事業、リフォーム事業
- (4) その他事業……車両用ドア製品

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	94,604	31,241	33,021	158,867	—	158,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	56	11	78	(78)	—
計	94,614	31,298	33,033	158,946	(78)	158,867
営業利益又は営業損失(△)	771	△199	5	578	0	578

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域……北 米：アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	30,944	32,926	444	64,314
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	158,867
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	20.7	0.3	40.5

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域……………北 米：アメリカ、カナダ他  
欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他  
その他：中国、東南アジア他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品等の生産・販売、それら製品のメンテ・サービス及びリフォーム事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に各地域の現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

## 「日本」

シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業、リフォーム事業等

## 「北米」

シャッター製品、シャッター関連製品、荷役設備製品、住宅用ガレージドア製品、車両用ドア製品等

## 「欧州」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	83,845	50,307	25,979	160,132	74	160,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	23	22	57	△57	—
計	83,856	50,330	26,001	160,189	17	160,206
セグメント利益 又は損失(△)	403	1,666	129	2,199	△2,445	△246

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 売上高

- ・その他の売上高 74百万円
- ・セグメント間取引消去 △57百万円

## (2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 74百万円
- ・全社費用 △1,373百万円
- ・のれんの償却額 △1,146百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などでありまして。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。